

函 企 交
令和 6 年(2024年)12月27日

総務常任委員会委員 各位

企 画 部 長

参考資料の配付について

このことについて、本年 12 月に書面開催された「函館市地域公共交通協議会 令和 6 年度第 5 回総会」において議題として提出された資料を、下記のとおり配付いたします。

記

○ 配付資料

- ・函館市地域公共交通協議会 令和 6 年度第 5 回総会資料

(計画推進室交通政策課 TEL 21-3625)

令和6年度第5回函館市地域公共交通協議会総会（書面協議会）
議題要旨・資料目次

<議題要旨>

議題番号	議題	概要
1	令和6年度 函館市地域内フィーダー系統 確保維持事業（望洋団地線）の 評価について	国の地域内フィーダー系統補助金を受ける望洋団地 線の令和6年度運行について、評価を実施するもの。 (目標達成)

<資料目次>

資料1 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価（生活交通確保維持改善計画に基づく事業）（案）

資料2 函館市地域公共交通協議会における地域公共交通確保維持改善事業の概要

資料3 令和6年度函館市地域内フィーダー系統確保維持計画

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和 年 月 日

協議会名：函館市地域公共交通協議会

評価対象事業名：地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)	
函館バス株式会社	函館バス株式会社において、市道高松新湊線の終端となる「新湊高台・函館共働宿泊所」から、多くの地域間幹線との結節点となる「湯倉神社前」および周辺の商業施設を経由し、また「新湊高台・函館共働宿泊所」へと戻る循環系統を、週3日、1日3回の頻度で運行した。	当初、高齢者の買物等に対する対象を絞ったダイヤ設定でしたが、通院や下校需要への対応を求める地域の要望を受け、令和2年1月より運行時刻の見直しを行った。	A	計画どおりの運行がなされ、適切に事業が行われた。	生活交通確保維持改善計画では、1便あたり9人の乗車に相当する年間輸送人員4,158人を目標としたが、実績は4,223人(1便あたり約9.1人)となり、目標を上回った。 また、経常収支率についても、目標の57%に対し、実績は60.44%と、目標を上回った。	沿線住民においては路線への愛着が極めて強く、情報発信のほか広告出稿の取りまとめ等協力いただいているため、今後も地域ぐるみで路線を支えていただけるよう、ニーズにあわせた運行の実施に努める。

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

令和 年 月 日

協議会名:	函館市地域公共交通協議会
評価対象事業名:	地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	函館市は、北海道の渡島半島南端部に位置し、総面積 677.87km ² 、東・南・北の三方を太平洋・津軽海峡に囲まれ、人口は251,084人となる。 市道高松新湊線沿線に形成される住宅地は急峻な高台にあり、既存のバス停留所にアクセスが困難であったことから、高齢者の買物等による利用を主な目的として、同地域を経由し地域間幹線系統と接続する路線バス「望洋団地線」を運行することにより、地域住民の利便性向上とともに、連携する公共交通網の利用促進による地域の活性化を図っているところである。

事業実施の目的・必要性

函館市は、北海道の渡島半島南端部に位置し、総面積 677.87km²、東・南・北の三方を太平洋・津軽海峡に囲まれ、人口は251,084人となる。

市道高松新湊線沿線に形成される住宅地は急峻な高台にあり、既存のバス停留所にアクセスが困難であったことから、高齢者の買物等による利用を主な目的として、同地域を経由し地域間幹線系統と接続する路線バス「望洋団地線」を運行することにより、地域住民の利便性向上とともに、連携する公共交通網の利用促進による地域の活性化を図っているところである。

生活交通確保維持改善計画の目標

計画目標

「望洋団地線」の利用者数(令和5年10月～令和6年9月)

4,158人以上(1便当たり9人以上)

経常収支率57%以上

令和6年度事業概要

函館バス株式会社において、市道高松新湊線の終端となる「新湊高台・函館共働宿泊所」から、多くの地域間幹線との結節点となる「湯倉神社前」および周辺の商業施設を経由し、また「新湊高台・函館共働宿泊所」へと戻る循環系統を、週3日、1日3回の頻度で運行した。

地域公共交通の現況

- ・ JR函館本線(函館駅、五稜郭駅、桔梗駅)
- ・ 道南いさりび鉄道(五稜郭駅)
- ・ 函館市企業局路面電車 2系統
- ・ 函館バス(株) 98系統
- ・ タクシー 15社

協議会開催状況

令和6年6月13日

令和6年度第2回函館市地域公共交通協議会
－令和7年度地域内フィーダー系統確保維持
計画 承認

令和6年12月 日

令和6年度第5回函館市地域公共交通協議会
－令和6年度地域内フィーダー系統
確保維持計画の一次評価 承認(予定)

令和6年度事業の実施状況

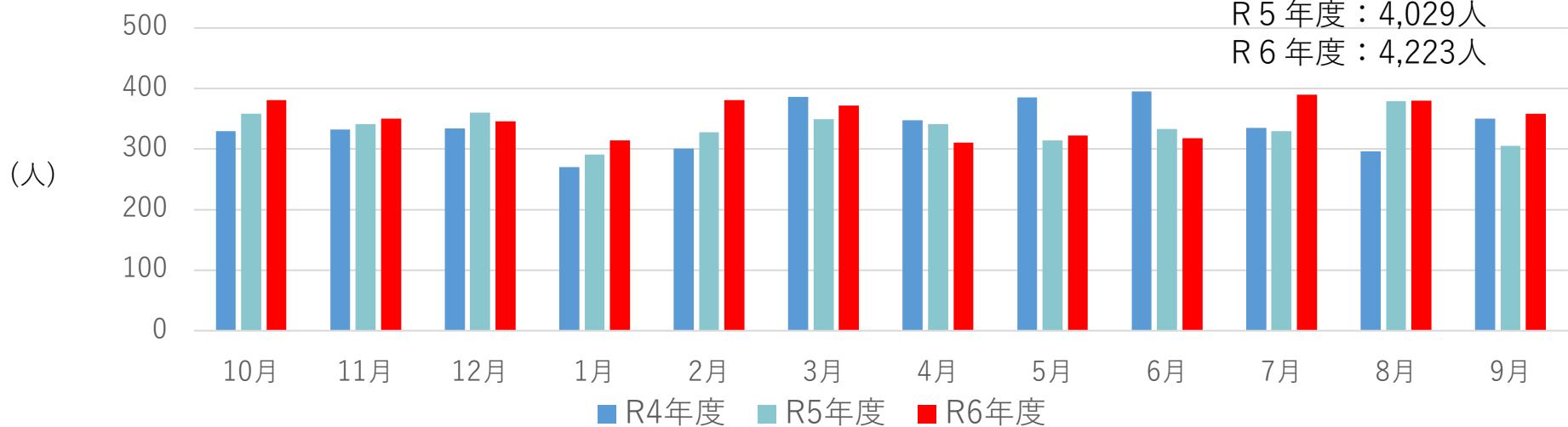
1) プロセス、創意工夫

- ・平成28年より、沿線町会においてアンケートを実施するなどして路線を模索し、バス事業者および行政と協議
 - ・平成30年11月運行開始
 - ・平成30年11月1日には沿線町会、バス事業者、行政が出席し、出発式を開催
 - ・運行開始後も、地元町会より沿線事業者にはたらきかけ、バス車体にラッピングを行うなど広告出稿を取りまとめている
 - ・令和2年1月には沿線町会からの要望を受け、運行時刻および曜日ごとの経路の変更を実施

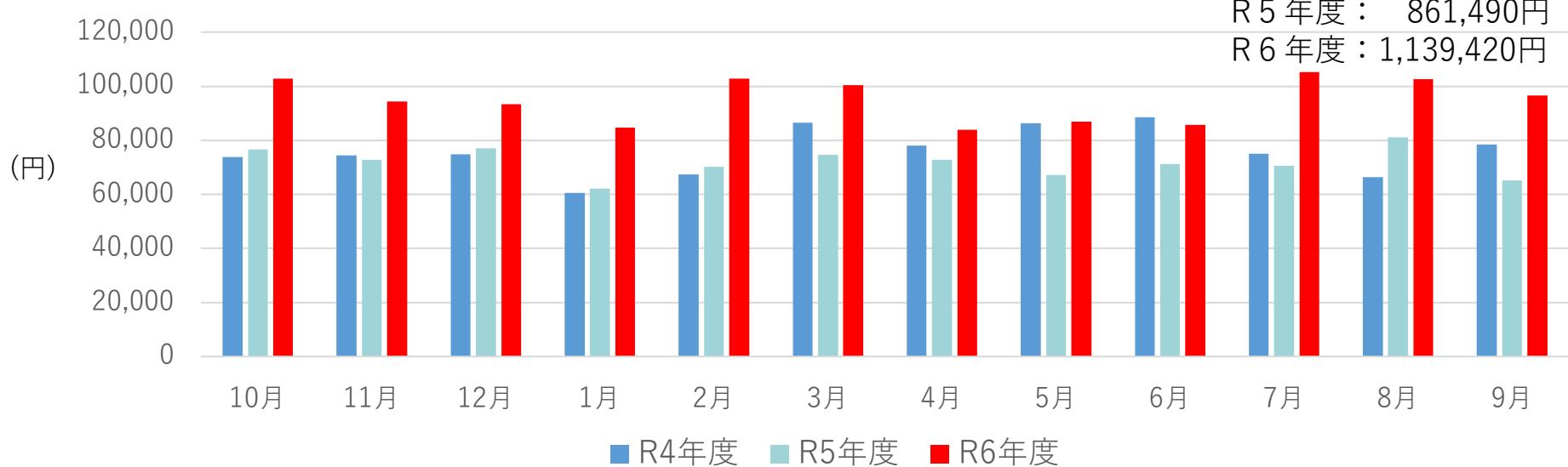
2) 運行系統



3) 利用実績 (補助事業年度ベース)



4) 収入実績 (補助事業年度ベース)



5)事業実施の適切性

計画どおりの運行がなされ、適切に事業が行われた。

7)事業の今後の改善点

当初は高齢者の買物等に対象を絞ったダイヤ設定を行ったが、通院や下校需要への対応を求める地域の要望を受けて、令和2年1月より曜日ごとの経路・運行時刻の見直しを行った。

沿線住民の生活に密着した路線となっており、町会が主体となって運行を開始した経緯から、現在も地域の愛着が維持されているため、今後も利用者のニーズに合わせた運行の実施に努める。

6)目標・効果達成状況

生活交通確保維持改善計画では、1便あたり9人の乗車に相当する年間輸送人員4,158人を目標としたが、実績は4,223人(1便あたり約9.1人)となり、目標を上回った。

また、経常収支率については、目標の57%に対し、実績は60.44%となり、目標を上回った。

8)地方運輸局等における二次評価結果(案)

運輸局記載欄

令和6年度函館市地域内フィーダー系統確保維持計画

令和5年6月23日

(名称) 函館市地域公共交通協議会

生活交通確保維持改善計画の名称

令和6年度函館市地域内フィーダー系統確保維持計画

1. 地域公共交通確保維持事業に係る目的・必要性

函館市内の銭亀沢地区においては、国道278号を運行する路線バス（地域間幹線系統）「下海岸線」が主要な交通手段となっているが、これと並行する沿線に形成される住宅地は急斜面上の高台に所在し、特に高齢者の買い物等における既存の地域間幹線バスの利用が難しい状況にあった。

このことから、地域住民の要望に基づき、平成30年11月より、旧戸井線を経由し、「根崎競技場前」や「湯倉神社前」等のバス停において「下海岸線」、「旭岡団地線」、「川汲鹿部線」の地域間幹線系統と接続する路線バス「望洋団地線」を運行している。

高齢者をはじめとした地域住民の利便性を確保するとともに、アクセスの確保による公共交通網の利用促進を図るため、当該系統の維持が必要である。

2. 地域公共交通確保維持事業の定量的な目標・効果

(1) 事業の目標

- ・望洋団地線の1便あたり乗車人数を前年度実績を基に9人以上とする。
(令和4年度実績 8.8人、令和5年3月実績 8.9人)
- ・望洋団地線の運行に係る経常収支率は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数の減少を受けている状況ではあるが、沿線町会から運行時刻等に関する要望や利用実態を聞き取るなど、現状を把握して改善に努めるとともに、町会の協力のもと、住民への利用促進の広報やバスにおける感染症対策の徹底について周知を図ることで利用を促し、令和4年度実績(56.01%)より改善を目指し57%を目標とする。

(2) 事業の効果

「望洋団地線」の運行により、従来路線バスの利用が困難であった高齢者等の地域住民による公共交通の利用が促進される。

また、地域間幹線系統に接続する運行ダイヤとすることで、連携する公共交通網の利用が促進され、地域の活性化が図られる。

3. 2. の目標を達成するために行う事業及びその実施主体

- ・利用者のニーズ調査に基づき、運行経路や運行時刻を設定することにより、路線の利便性を高め、利用者数の確保に繋げる。(バス事業者)
- ・町会等の住民団体における周知活動等を支援し、地域における公共交通利用の機運醸成を図る。(市・住民団体)

4. 地域公共交通確保維持事業により運行を確保・維持する運行系統の概要及び運行予定者

地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱「表1」を添付。

5. 地域公共交通確保維持事業に要する費用の負担者

運行経費から運賃収入、営業外収入及び国庫補助金を控除した額を函館バス株式会社が負担する。

6. 補助金の交付を受けようとする補助対象事業者の名称

函館バス株式会社

7. 補助を受けようとする手続きに係る利用状況等の継続的な測定方法

【活性化法法定協議会を補助対象事業者とする場合のみ】

※該当なし

8. 別表1の補助対象事業の基準二ただし書に基づき、協議会が平日1日当たりの運行回数が3回以上で足りると認めた系統の概要

【地域間幹線系統のみ】

※該当なし

9. 別表1の補助対象事業の基準八に基づき、協議会が「広域行政圏の中心市町村に準ずる生活基盤が整備されている」認めた市町村の一覧

【地域間幹線系統のみ】

※該当なし

10. 生産性向上の取組に係る取組内容、実施主体、定量的な効果目標、実施時期及びその他特記事項

【地域間幹線系統のみ】

※該当なし

11. 外客来訪促進計画との整合性

【外客来訪促進計画が策定されている場合のみ】

※該当なし

12. 地域公共交通確保維持改善事業を行う地域の概要

【地域内フィーダー系統のみ】

地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱「表5」を添付。

13. 車両の取得に係る目的・必要性

【車両減価償却費等国庫補助金・公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】

※該当なし

14. 車両の取得に係る定量的な目標・効果

【車両減価償却費等国庫補助金・公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】

(1) 事業の目標

※該当なし

(2) 事業の効果

※該当なし

15. 車両の取得計画の概要及び車両の取得を行う事業者、要する費用の負担者
【車両減価償却費等国庫補助金・公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】

※該当なし

16. 老朽更新の代替による費用の削減等による地域公共交通確保維持事業における収支の改善に係る計画（車両の代替による費用削減等の内容、代替車両を活用した利用促進策）

【公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】

※該当なし

17. 貨客混載の導入に係る目的・必要性

【貨客混載導入経費国庫補助金を受けようとする場合のみ】

※該当なし

18. 貨客混載の導入に係る定量的な目標・効果

【貨客混載導入経費国庫補助金を受けようとする場合のみ】

(1) 事業の目標

※該当なし

(2) 事業の効果

※該当なし

19. 貨客混載の導入に係る計画の概要

【貨客混載導入経費国庫補助金を受けようとする場合のみ】

※該当なし

20. 貨客混載の導入に要する費用の総額、内訳、負担者及び負担額

【貨客混載導入経費国庫補助金を受けようとする場合のみ】

※該当なし

21. 協議会の開催状況と主な議論

令和4年4月25日 函館市生活交通協議会の後継となる函館市地域公共交通協議会設立

令和4年6月24日 函館市地域公共交通協議会令和4年度第2回総会開催

令和5年度函館市地域内フィーダー系統確保維持計画案を承認

令和4年12月21日 函館市地域公共交通協議会令和4年度第4回総会開催

令和4年度事業の評価を実施

令和5年6月23日 函館市地域公共交通協議会令和5年度第1回総会開催

令和6年度函館市地域内フィーダー系統確保維持計画案承認（予定）

22. 利用者等の意見の反映状況

令和2年1月 銭龟沢地区町会連合会とバス事業者の協議により運行時刻・経路を変更

23. 協議会メンバーの構成員

関係都道府県	北海道渡島総合振興局地域創生部地域政策課新幹線推進室、 北海道渡島総合振興局函館建設管理部事業室道路課
関係市区町村	函館市企画部計画推進室
交通事業者・交通施設管理者等	函館バス（株）、函館市企業局交通部、北海道旅客鉄道（株）、 道南いさりび鉄道（株）、（一社）函館地区ハイヤー協会、 函館地区バス協会、函館地区交通運輸産業労働組合協議会、 函館市土木部、函館市港湾空港部、 北海道開発局函館開発建設部道路計画課、 北海道警察函館方面本部交通課、 北海道警察函館方面函館中央警察署交通第一課、 北海道警察函館方面函館西警察署交通課
地方運輸局	北海道運輸局鉄道部計画課、北海道運輸局函館運輸支局
その他協議会が必要と認める者	北海道教育大学函館校、公立はこだて未来大学、 函館大学、函館市町会連合会、函館市社会福祉協議会、 函館市女性会議、一般公募

【本計画に関する担当者・連絡先】

（住 所） 北海道函館市東雲町4番13号

（所 属） 函館市企画部計画推進室交通政策課

（氏 名） 沼田 伸之輔

（電 話） 0138-21-3625

（e-mail） bus@city.hakodate.hokkaido.jp